

事業番号	15 06 01	事業改善シート（27年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生徒指導推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・室	心の支援課	
総合5か年計画	プロジェクト	8-2-4 教育再生プロジェクト		E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5すべての子どもの学びを保障する支援		実施期間	S58 ~		

1 事業の概要

目指す姿	不登校、いじめ、暴力などの生徒指導上の諸問題に対して、未然防止や早期発見・早期対応に必要な相談や支援の充実を図り、すべての児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができるようにする。とりわけ、不登校が長期化している児童生徒の社会的自立を目指す。 成果目標・・・小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.14%（H23）→1.08%以下（H29） SSWを介して学校と地域関係機関とが連携したケース260件（H23）→400件（H29）		
現状（予算編成時）	○平成20年度以降、不登校児童生徒数、在籍比ともに減少してきたが、平成25年度は、前年度に比べて小学校で56人、中学校で28人増加した。 ○平成25年度に、小学校で新たに不登校となった児童数は328人、割合は72.6%で、全国ワースト1になった平成20年度とほぼ同じ割合である。 ○不登校の直接のきっかけは、小中学校とも、「不安などの情緒的混乱」が最も多く、次いで「無気力」、3番目として小学校が「親子関係をめぐる問題」、中学校が「いじめを除く友人関係をめぐる問題」となっている。 ○平成25年度のいじめの認知件数は、前年度より減少した。いじめ防止対策推進法の施行を受けて、いじめを未然に防止する取組が進んだと考えられるものの、一部において学校が十分な認知をしていない可能性も否定できない。 ○生徒指導上の諸問題については、家庭環境や背景を含めた児童生徒理解の充実を図るとともに、一人ひとりの状況に応じて関係機関との連携を図るためにSSWの充実が欠かせない。		

県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施： 実施中	県内全ての公立学校の共通理解を図りながら、全県レベルで事業を展開していく必要があるため。

成果目標・事業内容	① 成果目標（H27）						
	○小中学校における不登校児童生徒在籍比率1.10%：H23年度値とH29年度目標との差を6年で均等に引き下げ ○SSWを介して学校と地域関係機関との連携を図るケース400件以上：第2次長野県教育振興基本計画、H29年度目標以上						
	② 事業内容 (単位：千円)						
	項目	実施方法	H27事業実績				
			H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)		
	子どもと親の相談員配置事業	直接	・子どもと親の相談員の小学校への配置(30名)		27,740	27,477	27,767
	いじめ・不登校等生徒指導総合対策事業	直接	・生徒指導総合対策会議 ・いじめ等学校問題支援チーム		3,309	1,449	3,549
	生徒健全育成事業	直接	・生徒指導補助員(1名)の配置		3,658	3,361	3,560
	家庭との連携促進事業	直接	特別家庭訪問・校外補導		5,104	4,095	4,826
	スクールカウンセラー事業	直接	・小・中・高・特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置及び派遣		149,985	141,392	150,125
スクールソーシャルワーカー活用事業	直接	・スクールソーシャルワーカーの配置(8名) ・震災対応のスクールソーシャルワーカー派遣		20,396	19,965	46,642	
いじめ・不登校地域支援事業	直接	・いじめ・不登校相談員の配置(4人)		11,683	11,234	11,941	
高等学校社会的自立支援事業	直接	キャリアサポーター、就職アドバイザー、発達障害支援員の学校配置(3校)		5,921	2,335	5,922	
学校事故被害者等支援事業	直接	アドバイザー等の派遣		52	0	52	
		合計		227,848	211,308	254,384	

事業コスト	区分(単位：千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	223,687	217,083	227,848	254,384
	補正予算	△ 665	359	-2,346	
	合計(A)	223,022	217,442	225,502	254,384
	一般財源	142,607	142,967	154,190	171,205
	Aの財源				
	県債				
	国庫支出金	68,229	72,222	71,254	82,878
	その他	12,186	2,253	58	301
決算額(B)	210,564	208,362	211,308		
概算人員費	職員数(人)	10.00	10.00	9.00	9.00
概算人件費(C)	82,580	82,580	74,484	74,484	
概算事業費(B(A)+C)	293,144	290,942	285,792	328,868	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28 目標
		目標	成果	達成状況	
小中学校不登校児童生徒在籍比率	1.22%	1.10%	(集計中) (11月頃)		1.09%
SSWを介した学校と地域関係機関との連携ケース	583件	400件以上	415件	達成	900件

目標に対する成果の状況	H27年度不登校児童生徒の在籍比率は現在集計中であるが、前年度に増加した経過を踏まえると目標に届かないものと思われる。家庭環境等厳しい生活背景をもつ児童生徒が一段と増加し、その心身への支援に学校が苦慮しているものと考えられる。一方、SSWを介した学校と地域関係機関との連携件数は、教育事務所に配置しているいじめ・不登校相談員等とSSWが、学校と地域関係機関をつなぎ家庭支援を行ったため、目標を達成した。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・「長野県いじめ防止対策推進条例」に基づく「いじめ問題対策連絡協議会」の開催において、地域におけるいじめ防止等の取組がさらに実効的になるように連携を進める。また、いじめ防止に向けた児童生徒の主体的な取組を推進するための「いじめ防止子どもサミットNAGANO」の開催、インターネットアンケートの実施、結果配信や「高校生ICTカンファレンス」の開催を通して学校におけるインターネットの適正利用を促進する。 ・不登校、いじめなど、問題行動に家庭環境が起因している場合が多く、学校だけでは対応困難な家庭で抱える課題への対応が必要となっている。このため、福祉の専門家であるSSWの活用を段階的に拡充し、家庭訪問による家庭環境への働きかけを積極的に行える体制を整備する。さらに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、地域の関係機関と学校との連携強化を図る。 ・平成28年2月に県教育委員会が作成した「不登校への対応の手引き」の活用について工夫し、不登校の未然防止・早期対応が図られるようにする。